

# 温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第14回

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 足立 治郎

## 震災からの再構築 5 経済のグリーン化と空洞化対策

### 再エネ・省エネの進展

世界レベルでの持続可能な社会構築を目指して、来年6月ブラジル・リオデジャネイロで、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催される。その中で「グリーンエコノミー」が大きなテーマとして取り上げられる。「経済のグリーン化」は、世界的関心事となっているのだが、日本ではどうだろうか。

福島原発事故は依然として、深刻な状況にある。放射能漏れに起因する肉牛の出荷停止も相次ぐ。原発の環境負荷・社会コストの大きさが次々と明らかとなる中で、原発依存からの脱却を希求する声が高まっている。

震災後、社会の中で節電の努力が当たり前のこととなり、再生可能エネルギー固定価格買取法(以下、再エネ法)の成立も現実味を帯びてきた。再エネ・省エネの推進を含む経済のグリーン化を進め、私達のビジネス・生活スタイルの環境負荷を減らす流れができつつあると言えるのではないか。

再エネ・省エネの推進は、放射能汚染や気候変動、化石資源枯渇といった悩みから私達を解放する可能性を与える。さらに再エネ技術や省エネ技術の開発・普及は、経済の活性化・雇用の拡大にも、大きく貢献する可能性がある。

ただ、それらの推進に際し、注意も必要だ。

### 雇用・空洞化対策が急務

リオ+20でテーマとされるのは、厳密には「持続可能な開発と貧困削減の文脈におけるグリーンエコノミー」である。「グリーンエコノミー」に「貧困削減の文脈における」どの文言が付されているのは、多くの途上国・貧困層にとっての最優先課題が貧困の削減であることと関係している。経済のグリーン化が進んでも、貧困のまま、仕事がないというのではいけない。日本も、貧困層・失業者を多数抱えており、他人事ではない。

震災被災地の現実を見れば、最も必要とされているのは、早急な生活再建だ。震災により被災地で10万人程度の雇用が失われた、との試算もある(注1)。雇用対策強化が急務である。未曾有の円高が進む中、製造業の海外移転検討が進んでいる(注2)。雇用者1千万人を超える製造業の海外移転が進めば、最初に仕事を失うのは、短期契約の労働者などだ。震災後の自殺者は3カ月連続で前年を上回っている。海外移転が現実化すれば、失業者・自殺者のさらなる増大も懸念される。

政府の節電要請も、海外移転検討に拍車をかけている。省エネ推進の意味では画期的な節電要請であるが、長期化すれば、海外移転に結びつきうる点に注意しなければならない。

企業経営陣の多くは、海外移転の検討理由の一つに、日本の法人税率の高さをあげる。所得税率の高さが有名なスウェーデンも、法人税率は比較的安く、それが産業の国際競争力・経済を強くし、福祉国家の基礎となっている、との考察もある(注3)。新興国の多くは、日本より法人税率が低い。

昨年末に少なからぬ日本企業トップが政府の環境税や再エネ法の導入方針に強く反対しなかったのは、法人税減税の実施とセットであった点が多い。震災後、政府は、復興財源確保のため法人税の減税をとりやめ、その増税も検討し始めた。一方で再エネ法導入作業を進めている。こうした状況で、人件費・法人税率が安く、節電要請や政策導入に伴うコスト増の懸念も少ない他国への工場移転を考える経営者が増えている。

節電要請が避けられず、再エネ法を導入しようとしている今、節電要請の仕方や再エネ法の制度設計の工夫にとどまらない、税財政改革や円高対応策を含む、総合的な雇用・空洞化対策実施が要請されている。

(注1) BPnet復興ニッポン「震災失業地獄」から被災地が抜け出す「いくつかの方策+1」清家篤慶応義塾長に聞く(前編)2011年7月15日

(注2) 日本経済新聞「3年以内に海外移転4割」2011年7月15日朝刊など

(注3) 湯元健治、佐藤吉宗「スウェーデン・パラドックス」日本経済出版社、2010年11月など